

トップインタビュー

**サステナビリティ経営とグローバル展開を軸に
中期経営計画「Growing Global for Sustainability(GGS)」を推進し、
さらなる成長と発展を目指します。**

詳しくは中面をご覧ください。

日本農薬株式会社 証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <https://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



代表取締役社長

岩田 浩幸

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第126期のご報告を申し上げます。

当社NICHINO グループ*は、中期経営計画「Growing Global for Sustainability(GGS)」に取り組み、事業戦略の深化、環境経営の高度化および人的資本経営を推進し、社会全体とNICHINO グループの持続可能性の両立を目指しております。

当連結会計年度は、国内農業事業ではCO₂削減に貢献する新規水稻箱処理剤「リョーガ」を発売、海外ではチリ現地法人の本格稼働やメキシコでの現地卸店との直接取引開始などエリア戦略に基づいた市場拡大に取り組みました。また、新たな収益源の創出に向け、新規殺虫剤シベンゾキサスルフィルの開発を進展させるとともに、新規生物殺菌剤の登録開発販売等に関する権利も取得しました。スマート農業では「レイミーのAI病害虫雑草診断」の他社との連携やサービスを拡充し、海外向けサービス「AcroSeeker®」の利用エリアを拡大しました。

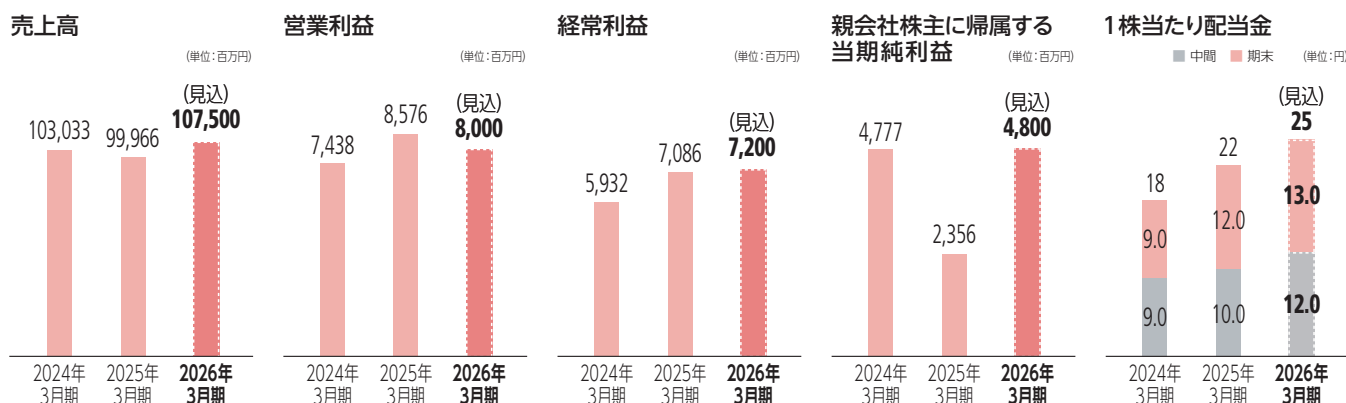
当連結会計年度における当社グループの売上高は、中核事業である農業事業において、インドでの天候不順や滞留在庫の影響による減収などが要因となり、前期を下回りました。利益面では、ブラジルでの原料価格低減に伴う収益性改善などから、前期を上回りました。なお、次期の業績見通しは売上高1,075億円、営業利益80億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を計画しております。

NICHINO グループは、引き続き農業をはじめスマート農業ソリューション、医薬・動物薬などの幅広い分野で、社会のニーズや課題に対応した技術や製品・サービスの研究開発を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*「NICHINO グループ」とは日本農薬を含むグループ会社を示す呼称です

決算ハイライト



詳細については
中面をご覧ください。▶



代表取締役社長

岩田浩幸

市場環境の変化に適切に対応し 企業価値のさらなる向上を目指していく

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。第126期(2024年4月1日～2025年3月31日)の決算がまとまりましたので、ここにご報告申しあげます。

海外事業が貢献し、 厳しい環境下で収益を確保

2024年の世界の農業市場は、天候不順の影響や一部品目の価格下落などで前年から規模が縮小したものの、世界的な農産物需要は、引き続き拡大傾向にあります。

当期の業績を振り返ると、国内農業事業においては、カメムシやチョウ目などの害虫の発生が増加したことや、米価高騰による水稻作付面積の増加の影響などから、国内農業販売全体の売上高は前期を上回りました。水稻用殺虫剤ベンズピリモキサンや園芸用殺菌剤ピラジフルミドなど自社製品の拡販に努めたほか、コルテバ社製品の販売が好調でした。

海外農業事業においては、北米では、特にカナダ向け除草剤の販売が好調でした。欧州では天候不順の影響などから農業需要は軟調でしたが、南欧での殺ダニ剤販売が伸長しました。中南米では、世界最大の農業市場であるブラジルでの販売が好調で、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上は、為替の影響により円換算では微減となったものの、現地通貨ベースで前年以上の実績を上げることができました。アジアでは、インドで豪雨の影響から農業の散布機会が減少したほか、滞留した流通在庫の影響により、Nichino India Pvt. Ltd.の販売が伸び悩みました。

農業以外の事業においては、化学品事業でシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しましたが、医薬品事業では、販社での在庫過多の影響から、外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。

これらの結果、当期の売上高は、999億66百万円(前期比30億66百万円減)となりました。利益面では、ブラジルでの原材料価格低減に伴う収益性改善などから、営業利益は85億76百万円(前期比11億38百万円増)、経常利益は70億86百万円(前期比11億54百万円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、Nichino India

Pvt. Ltd.の販売不振に伴い、同社に係るのれんの減損損失を計上したことなどにより、23億56百万円(前期比24億21百万円減)となりました。

利益還元につきましては、さらなる株主価値の向上を図るため、配当方針を「累進配当を基本とし、中長期的には配当性向40%水準を目指す」から、「累進配当を基本とし、配当性向40%を目安に配当を行う」に変更いたしました。この方針変更と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当は前回発表より2円増配し、12円とさせていただきます。中間配当と合わせて年間配当は計22円、配当性向は73.2%となります。

サステナビリティ経営を 成長の原動力に

当期からスタートした中期経営計画「Growing Global for Sustainability(GGS)」は、成長戦略としてサステナビリティ経営を推進し、社会全体とNICHINO グループの持続可能性の実現を目指しています。持続的なグループ成長(財務価値)として「事業と収益の拡大」「新たな収益源の創出」「財務基盤の強化」、持続的な環境配慮・社会貢献(非財務価値)として「環境経営の高度化」「人権経営の推進」「企業・組織統治の強化」という6つの基本方針を掲げ、取り組みを進めています。

具体的には、新たな収益源の創出として、新規汎用性殺虫剤シベンゾキサルフィルの開発が進んでいます。本剤は広範囲の害虫に効果があり、さまざまな作物に使用できる利便性の高い殺虫剤として、グローバルでの展開を目指しています。

スマート農業関連では、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の普及に努めました。国内では、JA全農が提供する「Z-GIS」とのシステム連携、株式会社クボタの営農システム「KSAS」への病害虫雑草AI診断システムの提供を行い、利用場面が大きく広がりました。また新機能「AI予察」を搭載したほか、診断対象作物も拡大しました。

非財務面では、独自の開発基準を策定し、環境調和型製品*の開発を推進するとともに、生産活動におけるGHG

排出量の削減目標を設定し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速させています。国内では、革新的な製剤技術によりCO₂削減に貢献する新規水稻箱処理剤「リョーガ」の販売を開始しました。

人権経営の強化として、安全文化の醸成を進め、昨年発生した労災事故の教訓を活かして、グループ全体での安全対策を徹底しました。加えて、取締役会に占める女性の割合を33.3%に引き上げ、日本政府の定める数値目標をクリアするなど、DE&I推進にも力を入れています。

中長期の目標を上方修正し 成長を加速していく

2026年3月期に向けては、国際情勢を注視しながら、当社グループのグローバルネットワークを活用して安定した事業展開を目指してまいります。

欧州では、Nichino Europe Co., Ltd.が、子会社であるInteragro(UK) Ltd.のアジュバント、バイオスティミュラント等の製品取り扱いを開始し、英国・アイルランドでの

販売体制を強化します。中南米では、Sipcam Nichino Brasil S.A.において自社開発品目の販売を強化し、ブラジル市場での利益拡大を図ります。なお、業績が伸び悩んでいたNichino India Pvt. Ltd.に関しては、マーケティング戦略の再構築や購買・製造工程見直しなどの改革をすでに進めており、業績は徐々に回復していく見通しです。

こうした取り組みを着実に進めることで、次期の業績予想は、売上高1,075億円、営業利益80億円、経常利益72億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を計画しております。

また、中長期的な事業収益のさらなる拡大が見込まれることから、「2030年度のありたい姿」で掲げた目標を一部上方修正いたしました。売上高については、香料・化粧品分野、生物農業およびバイオスティミュラントなど新規事業分を上乗せし、1,500億円超から1,650億円超に変更しています。株主還元についても、配当性向50%を目指し、さらなる向上を図ってまいります。

NICHINO グループは、サステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することで、皆様のご期待に応えてまいります。農業の専門メーカーとしてイノベーションを創出し、世界の食料生産や生活環境の改善に努めるとともに、農業以外の新たな事業の柱を構築して、さらなる成長と発展を目指していく所存です。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



*環境調和型製品：人畜安全性や環境安全性が相対的に高い当社製品



グループ会社のご紹介

NICHINO VIETNAM CO., LTD.

成長するベトナム市場を起点に、 東南アジアへの展開を加速します。

取締役 社長 Hien Quang Tran



現在、ベトナムの農業市場は急速に発展しており、GDPの約12%を占め、同国における基幹産業の1つとなっております。主要生産物としては米、コーヒー、ゴム、カシューナッツ、ドリアンなどがあり輸出も盛んです。一方課題として、農家の高齢化と労働力不足や気候変動への適応が挙げられ、効率的な農薬利用が重視されているとともに、今後はスマート農業やコールドチェーンの普及が期待されています。

ベトナムはアジアの中で日本に次ぐ第4位の主要な農薬市場であり、2020-2025年に年平均成長率(CAGR) 4.1%で成長すると予測されています。農薬需要が大きな作物として、主に稲作(耕作面積の約70%で栽培)や果樹栽培が挙げられます。ベトナムの農薬市場は、農産物の需要増加に伴い、今後も成長が見込まれます。

NICHINO VIETNAM CO., LTD. (NVC) は、日本農薬株式会社100%出資の下、2017年3月にホーチミン市で設立され、日本農薬の製品を中心に、農薬の卸売り事業を行っています。設立当初から、ベトナム人である私が経営責任者として中心に立ってオペレーションしており、ベトナム市場に密着した製品開発・登録と技術普及をベースとした販促活動を行っています。NVCは現地販社との協働(BtoB)だけでなく、直接販売(BtoC)も行うことで、より一層の市場拡大を進めています。

設立当初は、水稻向けの製品を中心に普及販売を行っていましたが、近年は果樹や野菜向けの製品開発も行うことで、プレゼンスを高め、より多くの方にNICHINO*ブランドを認知していただけるよう、努めています。

現在の主な販売エリアである南部(メコンデルタ)地域を中心に、今後は、北部や中部地域への販売拡大を目標に挙げており、該当地域の人員増加を計画しています。



現地での普及販売の様子



TAKUMI 20WG 販促イベントの様子

例えば、果実の王様として知られるドリアンは、ベトナム中部～南部で栽培されており、近年は中国での需要増加に伴い、栽培面積が急速に増加しています。当社は、フルベンジアミドを有効成分とする製品TAKUMI 20WGをドリアンに発生するチョウ目害虫を対象に販売していますが、未だ知名度は低いことから今後、販売を計画している他製品と合わせて、普及を強化していきます。

NICHINO グループとしての今後の目標は、ベトナムでのシェア拡大と合わせて、東南ア

ジア地域のハブ(ビジネスオペレーションの中心)となることです。ベトナムは、地理的に東南アジアの他国へのアクセスも良く、栽培作物も似た傾向にあります。そのため、ベトナムで培った普及活動の知見を活かし、他国でもNICHINO製品の普及拡大を目指していきたい所存です。まずは、ベトナムの隣国カンボジアや、ラオスでの農薬販売を強化し、他国への展開も視野に入れていきます。

今後ともベトナムの農業を支援し、安定的な食と、豊かなくらしを守ることを使命として、サステナブルな社会に貢献していきます。

会社概要 (2025年3月31日現在)

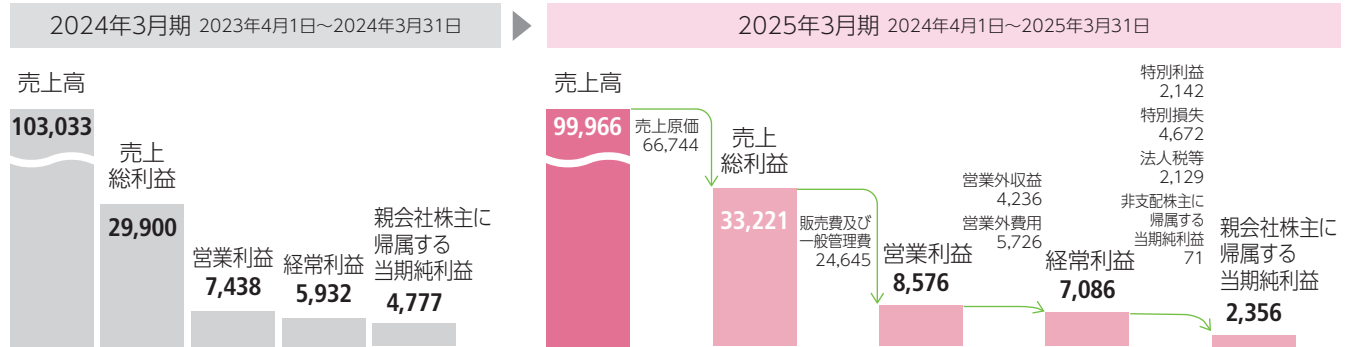
商 号	NICHINO VIETNAM COMPANY LIMITED
所 在 地	ベトナム・ホーチミン市
資 本 金	1,000,000米ドル
従業員数	29人

*日本農薬およびグループ会社を総称したブランド名

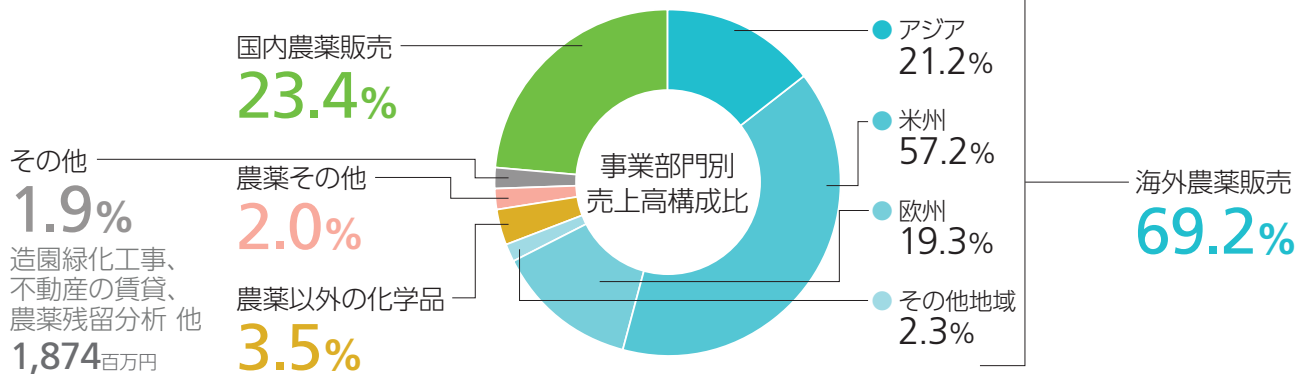
決算情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

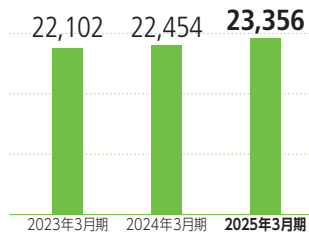


事業部門別概況



国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 23,356百万円

主力自社開発品拡販とコルテバ社製品好調で売上増加

国内農薬販売では、主力自社開発品である水稻用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)や園芸用殺菌剤ピラジフルミド(商品名「パレード」)の普及と拡販に注力しました。また、コルテバ社製品の販売が好調だったこともあり、国内農薬販売全体の売上高は前年同期を上回りました。



売上高 69,232百万円

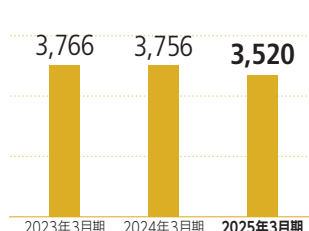
北米・欧州・南米で売上好調もアジアでは低調に推移

海外農薬販売では、北米で多雨により除草剤の需要が増加し、カナダ向けピラフルフェンエチルの好調な販売により売上が伸長しました。欧州では、バイエル社向けフルベンジアミド原体の販売が減少した一方、南欧での高温・乾燥により殺ダニ剤の販売が好調に推移し、Nichino Europe Co.,Ltd.の売上高が増加しました。中南米では、世界最大の農業市場であるブラジルで、為替がリアルに対して円高基調であったため、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高は円換算で微減となりましたが、多雨による殺菌剤の需要増加や自社開発品目の新規分野開拓が奏功し、同社の現地通貨での売上高は前期比で増加しました。アジアでは、インドでの豪雨による農薬散布機会の減少や前年の干ばつによる滞留在庫の影響で、売上は低調に推移しました。



農薬以外の化学品

(単位：百万円)



売上高 3,520百万円

シロアリ薬剤の販売が好調に推移

化学品事業では、株式会社アグリマートにおいて「ネクサス」などのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、爪白癬向けで販社での在庫過多の影響から外用抗真菌剤ルリコナゾールの販売が伸び悩みました。



企業情報

会社の概要 (2025年3月31日現在)

商 号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO., LTD.)
本 社 所 在 地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設 立 1926年(大正15年)3月9日
創 立 1928年(昭和3年)11月17日
資 本 金 14,939,725,750円
従 業 員 数 1,524名(連結)
上 場 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場
主 要 な 事 業 内 容 農薬、医薬品、動物用医薬品、工業薬品、
木材用薬品、農業資材などの製造業、
輸出入業、販売業

取締役 (2025年6月18日現在)

代表取締役社長	岩 田 浩 幸
代表取締役副社長	穴 戸 康 司
取締役	郡 昭 夫
取締役	富 安 治 彦
社外取締役	中 田 ち づ 子
社外取締役	松 本 昇 群
社外取締役	山 本 秀 夫
取締役 常勤監査等委員	山 井 川 岩 夫
社外取締役 監査等委員	大 島 良 子
社外取締役 監査等委員	大 谷 益 世

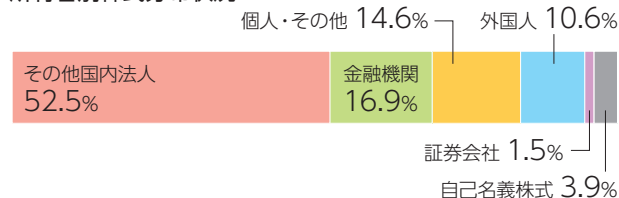
執行役員 (2025年6月18日現在)

常務執行役員	高 橋 史 郎
常務執行役員	元 場 一 彦
上席執行役員	井ノ下 順 二 郎
上席執行役員	谷 山 吉 隆
上席執行役員	谷 元 忠 博
上席執行役員	奥 村 博
執行役員	Manfred Hilweg
執行役員	石 村 功
執行役員	田 中 利 朋
執行役員	藤 岡 伸 祐
執行役員	下 山 信 行
執行役員	藤 田 恭 浩
執行役員	青 木 美 也 子
執行役員	山 口 博 志
執行役員	Dustin Simmons

株式の概要 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	81,967,082 株
株主数	11,488 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事 業 年 度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

定時株主総会 毎年 6 月中

基 準 日 定時株主総会・期末配当 毎年 3 月 31 日
中間配当 毎年 9 月 30 日

公 告 の 方 法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。)

単 元 株 式 数 100 株

株 主 名 簿 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
管 理 人 三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。)

証 券 コ ー ド 4997



レイミーからののお知らせ

「レイミー」とは… フクロウの「レイミー」は、日本農薬が取り組む
情報提供サービスの総合マスコットキャラクターです。

八丈島での外来アリ被害への対策

当社グループのアグリマートは、八丈町(八丈島)、東京都立大学、森林総合研究所と共同で、八丈町で大発生し問題となっている外来種アシロヒラフシアリの対策を実施しました。このアリは家屋へ侵入し巣を作り生活に被害をもたらします。自然豊かな八丈島では、環境への影響が少ない対策が求められており、同社と日本農薬の製剤グループが共同で、生分解性が高く分解物の環境影響も小さい基材を開発しました。本製剤は現地試験でも高い効果を示し、八丈島で採用され住民に配布、利用されています。これら外来アリは法区分上農薬や医薬品での処理対象ではなく、各自治体での処置が課題とされ、本製剤の需要は高く、他自治体での活用も期待されています。

「レイミーのAI病害虫雑草診断」が JA全農の営農管理システム「Z-GIS」と連携

スマートフォンアプリ「レイミーのAI病害虫雑草診断」とJA全農が提供する営農管理システム「Z-GIS」が2025年5月にシステム連携されました。新サービスとして地域の農業データが簡単に記録、可視化できるようになり、病害虫や雑草の対策や農作業の効率的な記録が実現し、農業現場での課題が飛躍的に向上することが期待されます。今後も本アプリの機能拡充や社外パートナーとの連携を強化し、スマート農業を通じ生産者の利便性を向上させるソリューションの開発に取り組んでまいります。



▲詳細はこちら

日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
TEL 0570-09-1177 (代)



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。